事業番号　2022　－　法務　－　21　－　0062

令和4年度行政事業レビューシート（　法務省　）

事業名	被収容者等の処遇			担当部局庁	出入国在留管理庁	作成責任者
事業開始年度	昭和25年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 上原　龍
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	出入国管理及び難民認定法			関係する計画、通知等	「世界一安全な日本」創造戦略	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	出入国管理及び難民認定法に基づき、我が国の外国人受入れ政策に反する外国人に対する退去強制手続の一環として、収容令書又は退去強制令書の発付を受けて入国者収容所又は収容場に収容されている被収容者等について、国外送還等が可能となるまでの間、人権にも配慮しつつ、給食・医療・運動の機会を与えるなどして適正な処遇を行うことを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	我が国の外国人受入れ政策に反して不法滞在・不法就労をしている外国人や、刑事手続において、特定の罪や一定以上の刑罰により処罰等された外国人については、出入国管理及び難民認定法に基づき退去強制を受けることとなっており、その一環として、同法に違反する容疑があるとして収容令書を発付された者及び退去強制手続の最終形態として国外送還のための退去強制令書が発付された者については、その逃亡を防止し確実な退去強制手続を担保するため、収容施設に収容することとしている。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	2,082	2,223	2,074	1,323	1,783
	補正予算	19	168	66	－	
	前年度から繰越し	0	8	27	－	－
	翌年度へ繰越し	▲ 8	▲ 27	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	2,093	2,372	2,167	1,323	1,783
執行額		1,989	1,859	1,540		
執行率（%）		95%	78%	71%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		95%	78%	72%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
収容諸費	937	1,220	重要政策推進枠：358 監視カメラの更新及び増設のために必要な経費の増等
被護送収容者食糧費	363	540	
被収容者帰国支援事業委託費	22	22	
被収容者被服費	1	1	
計	1,323	1,783	

活動内容（アクティビティ）	出入国管理及び難民認定法に違反する容疑があるとして収容令書を発付された者及び退去強制手続の最終形態として国外送還のための退去強制令書が発付された者について、国外送還等が可能となるまでの間、その逃亡を防止し確実な退去強制手続を担保するために収容施設に収容する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	確実な退去強制手続	年間被収容者数	活動実績	人	530,484	262,395	69,166	－	－
			当初見込み	人	482,835	562,737	512,555	262,465	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	執行額 ／ 年間収容延人員数	単位当たりコスト	円	3,749	7,085	22,265	－
		計算式	百万円/人	1,989/530,484	1,859/262,395	1,540/69,166	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	医薬品の調達に当たり、後発医薬品の数量シェア率70%以上を維持する。	後発医薬品の数量シェア率 後発医薬品の数量/全医薬品の数量	成果実績	%	－	－	93.7	－	－
			目標値	%	－	－	70	－	－
			達成度	%	－	－	133.9	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	出入国在留管理庁総務課調べ

政策評価、新経済・財政再生計画との関係				
政策評価	政策	出入国の公正な管理及び外国人との共生社会の実現に向けた環境整備（V-13）		
	施策	円滑な出入国審査、不法滞在者等対策の推進及び外国人との共生社会の実現（V-13-(1)）	政策評価書URL	https://www.moj.go.jp/content/001370470.pdf
			該当箇所	44ページ
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野： －	－	
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：	－	
		該当箇所	－	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法違反者である被収容者等の処遇を行う事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法違反者である被収容者の処遇を行う事業であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	出入国管理及び難民認定法、被収容者処遇規則等に基づき実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則とし、競争性を確保している。一者応札になった場合には更なる周知を図るとともに、仕様書の見直し等に努めている。競争性のない随意契約については、IOM送還プログラムの利用による真に競争性のないものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コロナ禍の影響はあるが、一般競争入札を原則とすることでコスト削減を行っており、コスト水準は妥当と考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当該費用は被収容者に対して使途しており、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	入管施設における新型コロナウイルス感染症対策マニュアルに基づく対策の実施による収容人員の減少により生じたものであり、妥当と考えている。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を原則とし、コスト削減を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	コロナ禍の影響により見込みを下回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	－
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	－

事業番号	事業名
	－

点検・改善結果		
	点検結果	コロナ禍の影響はあったが、本事業の遂行に必要な調達等の実施に当たっては、競争性の確保に取り組むとともに、コスト削減や効率化の取組が行われている。
	改善の方向性	各業務の実施状況について、執行実績の分析・点検を行うこととし、必要に応じて見直しを行い、適切に予算に反映することとする。

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外である。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

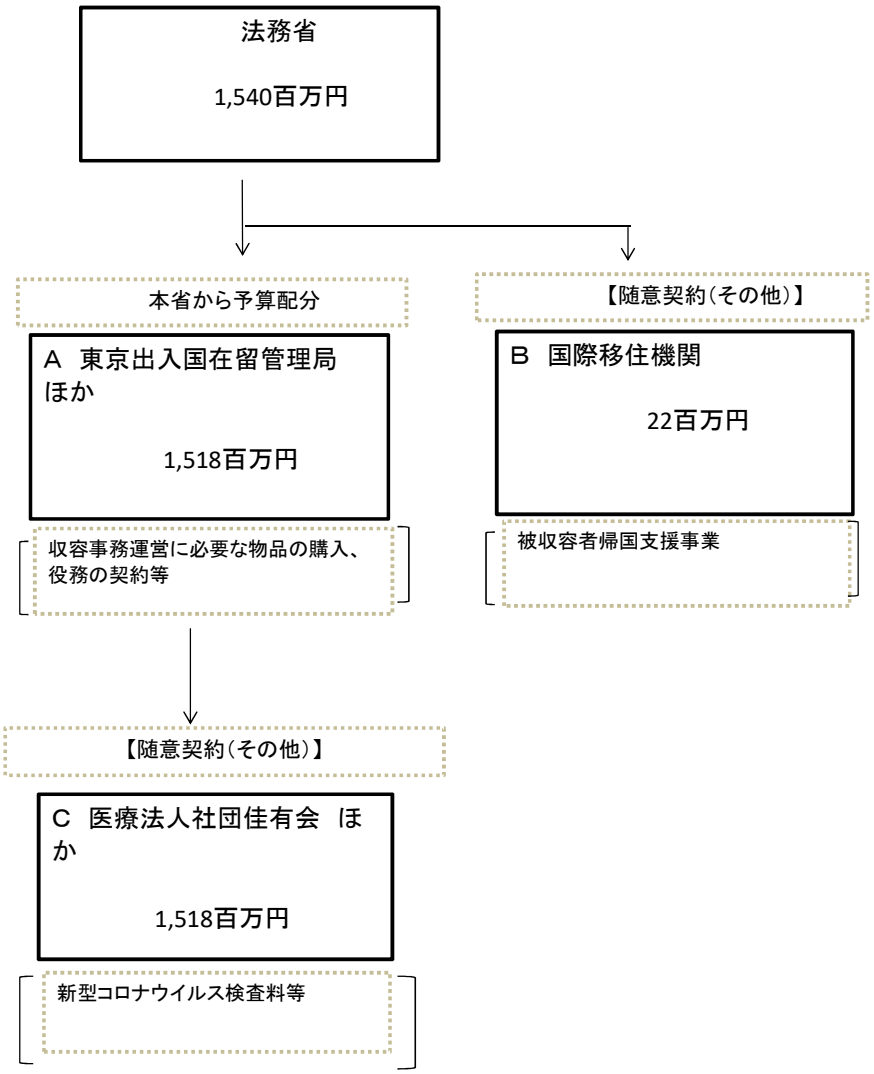
現状通り	－

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	0058	0061		
平成24年度	0063	0065		
平成25年度	0071	0074		
平成26年度	0059	0061		
平成27年度	0057			
平成28年度	0059			
平成29年度	0059			
平成30年度	0059			
令和元年度	法務省 － 0061			
令和2年度	法務省 0064			
令和3年度	2021 法務 20 0063			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.東京出入国在留管理局			B.国際移住機関		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	予算配分	収容事務運営に必要な経費	634	委託費	被収容者帰国支援事業	22
	計		634	計		22
	C.医療法人社団佳有会			D.		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	雑役務費	東京出入国在留管理局新型コロナウイルス検査料	105			
	計		105	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東京出入国在留管理局	－	予算配分	634	その他	－	－	－
2	東日本入国管理センター	－	予算配分	340	その他	－	－	－
3	名古屋出入国在留管理局	－	予算配分	188	その他	－	－	－
4	大村入国管理センター	－	予算配分	168	その他	－	－	－
5	大阪出入国在留管理局	－	予算配分	162	その他	－	－	－
6	福岡出入国在留管理局	－	予算配分	15	その他	－	－	－
7	仙台出入国在留管理局	－	予算配分	5	その他	－	－	－
8	広島出入国在留管理局	－	予算配分	4	その他	－	－	－
9	高松出入国在留管理局	－	予算配分	1	その他	－	－	－
10	札幌出入国在留管理局	－	予算配分	1	その他	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国際移住機関駐日事務所	－	被収容者帰国支援事業	22	随意契約（その他）	－	100%	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	医療法人社団佳有会	2010405010269	東京出入国在留管理局新型コロナウイルス検査料	105	随意契約（その他）	－	100%	－
2	株式会社ワンプラス	8180301017065	名古屋出入国在留管理局収容場監視業務	96	一般競争契約（最低価格）	1	89.5%	－
3	ニュービルメン協同組合	8010505001534	東日本入国管理センター庁舎維持管理業務	87	一般競争契約（最低価格）	2	90.7%	－
4	首都圏ビルサービス協同組合	1010405002003	東京出入国在留管理局横浜支局被収容者監視等業務	64	一般競争契約（最低価格）	3	79.3%	－
5	株式会社ライジングサンセキュリティーサービス	4011001024314	大阪出入国在留管理局収容場監視業務等	61	一般競争契約（最低価格）	2	65.6%	－
6	株式会社KSP・EAST	3030001004845	東日本入国管理センター庁舎警備等業務	57	一般競争契約（最低価格）	3	86.3%	－
7	株式会社お弁当の浜乃家	9120101025108	大阪出入国在留管理局被収容者給食	44	一般競争契約（最低価格）	1	88%	－
8	成田国際空港株式会社	9040001044645	東京出入国在留管理局成田空港支局分庁舎管理料	43	随意契約（その他）	－	100%	－
9	総合システム管理株式会社	4290001014231	大村入国管理センター庁舎設備管理業務	38	一般競争契約（最低価格）	3	99.5%	－
10	株式会社F－Power	2010701022133	東日本入国管理センター電気料	36	一般競争契約（最低価格）	4	81.3%	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1	C	名鉄協商株式会社	3180001033061	大阪出入国在留管理局自動車賃貸借	3	一般競争契約（最低価格）	1	96.1%	-
2	C	名鉄協商株式会社	3180001033061	名古屋出入国在留管理局自動車賃貸借	3	一般競争契約（最低価格）	1	93.4%	-
3	C	日立キャピタルオートリース株式会社	9010401023623	東京出入国在留管理局自動車賃貸借	3	一般競争契約（最低価格）	2	87.3%	-